

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ミャンマー連邦共和国	案件名：シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト
分野：農村開発-農村生活環境改善	援助形態：技術協力
所轄部署：農村開発部	協力金額（評価時点）：5億6,533万2,000円
協力期間 2014年5月7日～2019年5月6日 (5年間)	先方関係機関：国境省国境地域少数民族開発局、農業局、農業研究局
	日本側協力機関：特になし
	他の関連協力：コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト（2005～2011年）
1-1 協力の背景と概要	
<p>シャン州北部においては民族グループ及び農家は違法なケシ栽培を何年もの間行っており、ケシ栽培は、ほとんどすべての地域で栽培が確認されていた。特に、州北部のコーカン地域及びワ地域においては、1990年代末には、90%の地域で栽培が行われていた。農業生産を安定化させるために、効率的な施肥及び病虫害の管理を実践することにより土壌の肥沃度を維持し、農家家計にとっては国内消費（コメ）及び換金作物（メイズ、ダイズ、野菜等）のための質の高い食糧作物の種子といった先進的な技術が必要である。そのうえ、農家にとっては、市場性の高い農作物も必要である。</p> <p>JICAは、1997年以来、国境省国境地域少数民族開発局（Progress of Border Areas and National Races Department：PBANRD）と連携しながら、代替作物のプログラム及び農業を基礎とする農村開発プロジェクトを実施しているシャン州北部における代替的な生計向上の実施経験をもつ組織の1つである。ケシ栽培が減少したシャン州北部の状態を維持するため「シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト」（Project for Eradication of Opium Poppy Cultivation and Rural Development in the Northern Part of Shan State）（以下、「本プロジェクト」と記す）は、農業開発及び生計向上を通して農村開発及び貧困撲滅に貢献できるように想定されていた。</p> <p>今回実施する終了時評価調査においては、中間レビュー時に変更されたプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）に基づき、プロジェクト活動の実績、成果及びプロジェクト目標の達成状況を評価・確認するとともに、上位目標の達成に向けた筋道について検討・提言を行うことを主目的とする。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
シャン州北部におけるケシ撲滅の現状が維持される。	
(2) プロジェクト目標	
ケシの栽培回帰を防止するための収入源の普及を通じて、農家の生計手段の多角化が図られる。	

(3) アウトプット

アウトプット 1：地域開発のための開発機会と問題要因が特定され、文書化される。

アウトプット 2：農家の意見、市場性及び技術可能性に基づき代替作物/品種が特定され、農家にデモンストレーションされる。

アウトプット 3：対象地域において、生計向上及び収入発生手段が特定される。

アウトプット 4：普及方法が改善される。

(4) 投入（評価時点）

1) 日本側：総投入額 5 億 6,533 万 2,000 円

- ・ 専門家派遣 16 名
- ・ ローカルコスト負担 1 億 6,418 万 1,000 円¹
- ・ 施設建設等 6,517 万 5,000 円¹
- ・ 機材供与 534 万 8,000 円¹
- ・ 研修員受入 36 名 (16 名の C/P 含む)

2) ミャンマー側：総投入額 0 円

- ・ カウンターパート (Counterpart : C/P) 61 名
- ・ 試験栽培、普及活動、研修旅行等の場所として農業局 (Department of Agriculture : DOA) 及び農業研究局 (Department of Agricultural Research : DAR) 圃場の提供
- ・ ローカルコスト負担 0 円

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	所属
	総括/協力企画	坂口 幸太	JICA 農村開発部 第一グループ第一チーム 企画役
	代替開発	清家 政信	JICA 国際協力専門員
	営農	上堂 蘭 明	JICA 国際協力専門員
	評価分析	小笠原 暁	株式会社 VSOC コンサルタント
	総括	Mr. Hein Zaw Latt	Assistant Director, Planning and Inspection Section, PBANRD
	代替開発	Mr. Tin Ko Win	Staff Officer, Planning and Inspection Section, PBANRD
	農業開発	Ms. Sandar Aung	Staff Officer, Extension Division, DOA

調査期間	2018 年 10 月 24 日～11 月 7 日	評価種類：終了時評価
------	---------------------------	------------

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト目標の達成見込みについて

【指標 1】合計で 12 名 (PBANRD : 7 名、DOA : 4 名、DAR : 1 名) が 2018 年 6 月に代替開発 (Alternative Development : AD) トレーナーコースを修了し合計で 28 名の AD 研修員が 2019 年 1 月に AD 研修を修了する予定であることから、本指標は、本プロジェクト終了時点で満たされる予定である。AD の研修を受講した対象地域の PBANRD と農業畜産灌漑省

¹ 2018 年 10 月時点の JICA 精算レート (1US ドル=113.029 円、1 ミャンマーチャット=0.07157 円) で計算

(Ministry of Agriculture, Livestock and Irrigation : MOALI) の職員数は 40 名に達する予定である。

【指標 2】本プロジェクトによって導入された作物/品種、農業技術、収入代替並びに生計向上スキルを開始/強化された世帯数は、2,394 世帯になる予定である。

2つの指標の達成状況及び4つのアウトプットの達成レベルから、プロジェクト目標は、本プロジェクトの終了時まで達成が見込まれる。

(2) アウトプット 1 の達成度について

【指標 1-1】本プロジェクトは、以下の①Needs Assessment Survey to Pilot area (2014年6~8月)、②Rapid Needs Survey to Model village (2015年7月)、③Socio-Economic Survey to Model villages (2016年2月)調査を実施し、活動が選定された。また調査結果は、プロジェクト実施委員会 (Project Implementation Committee : PIC) にて情報共有されている。

アウトプット 1 は、終了時評価時点において、指標の達成状況から達成されるといえる。

(3) アウトプット 2 の達成度について

【指標 2-1】12品目の作物・品種 (コンニャク、小規模野菜栽培、トウモロコシ、イネ、クルミ、マカダミアナッツ、カリン、ダイズ、コムギ、ハトムギ、コーヒー、茶) が本プロジェクトにより既に特定され、確定した。それらに加えて、①野菜のマルチング手法、②ボカシ肥、③トウモロコシ追肥、④ハトムギ追肥・栽培手法、⑤コンニャクのマルチング手法、⑥果樹の施肥・剪定手法といった6種類の農業技術は、ケン栽培地域及び以前のケン栽培地域に適用可能性のある技術として農家に普及されている。したがって、10種以上の代替作物/品種及び農業技術が特定されるといえる。

アウトプット 2 は、終了時評価時点において、指標の達成状況から達成されるといえる。

(4) アウトプット 3 の達成度について

【指標 3-1】①養豚、②小規模養殖、③食品加工・販売、④縫製 (職業訓練支援)、⑤種子基金、⑥薬物対策支援、⑦養鶏、⑧ソーラーパネル配付、⑨給水施設整備、⑩飼料作物といった10種類の生計向上コンポーネント (Livelihood Improvement Component : LIC) 活動が6カ所のモデル村において試行・実践されている。

アウトプット 3 は、終了時評価時点において、指標の達成状況から達成されるといえる。本プロジェクトは、プロジェクト終了までに、本プロジェクトの成果を確実にするために LIC のガイドラインを完成させる必要がある。

(5) アウトプット 4 の達成度について

【指標 4-1】2017年7月に、AD トレーナーコースが実施され、12名のトレーナー候補生 [国境省 (Ministry of Border Affairs : MOBA) 7名、DOA 4名、DAR 1名] は2018年6月に研修を修了した。その後、AD トレーナーたちは、2018年7月から2019年1月まで28名のAD研修員 (MOBA 9名、DOA 18名、DAR 1名) に対して、AD研修を自ら実施している。2019年1月には、AD研修コースは完了する予定である。最終的に、12名のAD研修員は、知識、AD研修の経験から実践の経験、授業の実践/教授経験を得ることになる。2019年1

月までに指標は達成される予定である。

【指標 4-2】評価基準（付属資料 5）は既に設定され普及員の有益な能力、効果的な普及、効果的な普及の技術/道具、案件の計画・管理に関する能力であると定義されている。その試験結果によると 2018 年 9 月時点で、経験の十分ある職員（C/P）の対象 6 名中 2 名が合格点（70 点）を取得し、管理職（タウンシップの管理職）にある 8 名中 6 名が、合格点（80 点）を取得している。したがって、本プロジェクトは、2019 年 1 月にはエンドラインのデータを取得するために質問票調査を実施する予定である。普及担当専門家によると 2019 年 1 月に実施される質問票調査では、13 名の DOA の普及員が、評価基準を満たすことが大きく期待されている。

【指標 4-3】①養豚、②養殖、③果実加工・販売、④縫製（職業訓練支援）、⑤種子基金、⑥薬物対策支援、⑦養鶏、⑧ソーラーパネル配付、⑨給水施設整備、⑩飼料作物といった 10 種類の LIC 活動、及び①ニンニク、②エンドウマメ・ソラマメ、③コメ、④ハトムギ、⑤コムギ、⑥茶、⑦コンニャクといった 7 種類の農業開発コンポーネント（Agriculture Development Component : ADC）活動が農家に普及されている。2018 年にはマカデミアナッツが普及される予定である。①野菜のマルチング手法、②ボカシ肥、③トウモロコシ追肥、④ハトムギ追肥・栽培手法、⑤コンニャクのマルチング手法、⑥果樹の施肥・剪定手法といった 6 つの農業技術が農家に普及されている。本プロジェクト終了時点において、20 種の作物品種、農業技術、収入代替、及び生活技術が農家に普及されている。

アウトプット 4 は、終了時評価時点において、3 つの指標の達成状況から達成される予定である。

(6) 上位目標の達成見込みについて

【指標 1】“Myanmar Opium Survey 2017”（UNODC, 2017）のデータによると、ケシ栽培面積は、2015 年では、9,700ha、2017 年では、9,400ha（95%信頼区間は 5,200ha から 13,600ha）と推定されている。シャン州北部では、ケシ栽培面積は増加してはいないと示されていると考えられる。しかしながら、政府の管理下ではない土地については、ケシ栽培面積を計算する際には、除外する必要がある。上位目標達成のためには、より多くの AD トレーナー及び AD 研修員をシャン州北部に配置する必要がある。それゆえに、本終了時評価チームは、上位目標の達成度を測るために AD トレーナー及び AD 研修員の研修に関する評価指標を 1 つ加えることを提案する。

【指標 2】普及員の能力開発活動を除く現在のプロジェクト活動は、ケシ栽培地では実施されていない。しかしながら、本プロジェクトは、プロジェクトのコンセプト及び 6 カ所のモデル村におけるプロジェクト活動をデザインしており、これは、ケシ栽培地にも適用できる可能性がある。終了時評価時点において、上位目標の達成見込みにつき、20 カ所の村落区（Village Tract : VT）を正確に特定する必要がある。

終了時評価時点で、上位目標の指標は、指標の内容及び数について再定義する必要があることから上位目標の達成度を評価するのは時期尚早であるといえる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの妥当性は高い。

1) ミャンマー開発計画/戦略との整合性

「国境地域開発マスタープラン」(1999～2030年)及び「麻薬撲滅15カ年計画」(5年延長後、2019年まで)は少数民族及び国境地域の経済・社会生活の向上を通じたケン栽培撲滅に焦点を当てているため、本プロジェクトは、ミャンマーの国家計画方針及び計画と高い整合性を有している。

ミャンマー政府は、2018年2月に「国家麻薬統制政策」を策定し、持続可能な生計、インフラストラクチャーの開発及び人材開発のための機会を創出することにより麻薬統制のための代替開発の重要性を強調し、政策上の重点分野としている。

2) ミャンマーに対する日本の支援戦略との整合性

日本は、ミャンマーの民主化及び国民和解、持続的発展に向けて2012年4月に対ミャンマー経済協力方針を策定しており、その3つの重点分野として、①国民の生活向上のための支援、②経済・社会を支える人材の能力向上や制度整備のための支援、③持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援を掲げている。人々の生計向上には、農業・農村開発だけでなく少数民族及び貧困グループへの支援も含まれている。

(2) 有効性

有効性は高いと判断される。

開発機会と問題要因の特定(アウトプット1)、代替作物/品種及び農業技術(アウトプット2)、生計向上及び収入発生手段の特定(アウトプット3)、普及方法の改善及びADトレーナー及びADオフィサーの能力開発(アウトプット4)は、農家の生計手段の多角化(プロジェクト目標)には必要不可欠であり、プロジェクト目標とアウトプット1～4までの論理的な因果関係は十分に強いといえる。

アウトプット1～4の達成の程度は、比較的高いといえる。プロジェクト目標の達成度合を確認する際には、それぞれのアウトプットの達成及びプロジェクト目標の成果指標の達成が前提になっている。これらの状況を考慮し、有効性は高いと判断される。

(3) 効率性

本プロジェクトの総合的な効率性は、2015年2月の治安状況によってプロジェクト活動の一時停止があったのにもかかわらず比較的高いといえる。本プロジェクトは、プロジェクト実施前半は、十分にプロジェクト活動を行うことができなかったが、C/Pと連携機関によるプロジェクト活動が集中的かつ円滑に実施されたため中間レビュー以降の効率性は高いと判断される。

投入の質及び量に関しては、適切であったといえる。そのうえ、本プロジェクトは、ナーポット村に集中的に投入を行い、結果として、ナーポット村は、「統合的農村開発モデル村」として認識されている。農業開発コンポーネント(ADC)及び生計向上コンポーネント(LIC)といったプロジェクトコンポーネントからの投入はADトレーナー研修及びAD研修実施のために十分に統合・活用されたという意味で活用されている。

投入のタイミングに関しては、プロジェクト活動は、2015年2月の治安状況のせいで1年程度一時的に停止し、これが全体の効率性を低めている。結果として、本プロジェクトは、こ

のような状況を、プロジェクトのアプローチを代替開発のための人材育成に変更することで対処した。

日本側の協力額は当初実施計画額よりも微増した。これは AD 研修に係る C/P 側のコミットメントが高まったことにより実現した、シャン州内外からの住み込みの研修の実施等に係る経費であり、本プロジェクトのプロジェクト目標及び成果の達成のために妥当なものと判断される。

(4) インパクト

本プロジェクトのインパクトは比較的高く、肯定的な事例がみられている。なお、上位目標の指標の達成度の判断は現時点では時期尚早であるものの、C/P の能力強化や対象地域の社会経済の向上等の成功事例がみられる。

1) 制度面のインパクト

制度面のインパクトは高いと判断される。

PBANRD からの 7 名の C/P は 2019 年 6 月に開催される予定の AD 研修プログラムを自らドラフトした。本プロジェクトに蓄積された AD 研修のコンセプト及び経験がミャンマー国内に普及することが期待される。

PBANRD は、他州・地方域から 9 名もの AD 研修員を配置することを決定し、育成された AD オフィサーを通じて代替開発のコンセプト及び経験が他の麻薬撲滅地域に普及することが期待される。

2) 技術面のインパクト

技術面のインパクトは比較的大きい。

本プロジェクトによる経験及び AD 活動の実施は、PBANRD の主導により確実に代替開発の推進を通して農村開発を行うシャン州南部の Pinlaung プロジェクト²に適用されることになる。本プロジェクトの研修を終えた AD 研修員が Pinlaung プロジェクトに配置される予定である。

本プロジェクトが給水施設を建設した後にナーポット村の何名かの農家は水洗トイレを建設し、別の農家は養殖池を自身で建設した。

本プロジェクトは、ナーポット村に集中的に投入した。その結果、ナーポット村を「統合的農村開発モデル村」と名づけ、他の麻薬撲滅地域にも適用可能であろうと思われる。

3) 経済的様相

経済的なインパクトは中程度である。

モデル村の活動によって得られた経験と利益を活用してナーポット村の 2 名の農家は、仔豚を増殖し販売するビジネスを開始した。

4) 社会的様相

全体的な社会的インパクトは中程度であるが、モデル村へのインパクトは高いといえる。

カシ村では、幼稚園を設立する計画があり、種子基金から得られた利益を村内で雇用する教師の給料に活用する予定である。そして、グループのメンバーのために社会的な場面に基金を確保してあり、葬式・入院時に使うことを想定している。

² シャン州南部地域で実施中のミャンマー政府による AD プロジェクト。関係者によると 2019 年以降も継続される見込みで現在調査段階とのこと。

パイロット村の何名かの農家は、プロジェクト活動を通して、以前より村の結束が高まったと発言している。

5) 上位目標の達成見込み

上位目標の指標は、指標の内容及び数値について再度確認し、要すればより具体的に定義し直す必要があることから、終了時評価時点で上位目標の達成度を評価するのは時期尚早と判断される。

6) 負のインパクト

負のインパクトは観察されていない。

(5) 持続性

総合的な持続性は中程度と期待される。

1) 制度面の持続性

制度面の持続性は、比較的高い。その理由として、PBANRD、DOA、DAR の能力強化だけでなく代替開発のための人材育成は、「3-2 (1) 妥当性」に記述されたとおり、制度面の持続性が高いためである。

2) 組織的持続性

組織的持続性は中程度である。

2014年5月以来配置されたC/P 61名中31名(50.8%)が現在もプロジェクト活動に従事している。AD トレーナーとAD 研修員に関しては、指名された12名中10名(83.3%)のAD トレーナーが現在もプロジェクト活動に従事しており、AD 研修員は28名全員がプロジェクトにAD 研修員として今もかかわっている。

農家グループのコミュニティレベルの組織的持続性を示すのは、本プロジェクトの支援を得てLIC 活動を始めたばかりであるため、時期尚早であるといえる。農家グループの組織的持続性はプロジェクトの持続性に大きく依存しているといえる。

3) 財政的持続性

財政面の持続性は、PBANRD は、本プロジェクトに対して運営経費負担をしていないが、PBANRD は、2名のチーフC/Pを含む7名のAD トレーナー及び9名のAD 研修員を配置していることから中程度であると評価できる。

本プロジェクトに対する運営経費負担とは別に、PBANRD は、AD トレーナー及びAD 研修員の能力開発に活用できるように代替開発へ資金を確保している。

4) 技術面の持続性

技術面の持続性は高い。

① AD トレーナー及びAD 研修員

AD トレーナーたちは、本プロジェクトによる技術及び知識を受け入れ始めているといえ、科目の教授、授業の実施機会(2018年7月~2019年1月)によって得られた技術・知識といった実践的な経験を蓄積している。

② C/P (DOA)

パイロット地域の普及員たちは、プロジェクト・サイクル・マネジメント(Project Cycle Management : PCM) の考え方を理解するようになり、PCM を将来の農村開発や農業普及の活用機会に活用できる可能性について認識している。

パイロット地域の普及員とのインタビューの結果によると、稲作技術・コムギ栽培技術、施肥、剪定技術が彼らにとってパイロット地域で役に立ったと述べている。

③ C/P (DAR)

DAR の圃場管理担当職員は、終了時評価のインタビューにおいて現在も本プロジェクトによる供与機材（気象観測装置、乾燥場、ポンプ等）は活用されていると述べている。

④ モデル村の農家

本終了時評価チームの直接視察から「統合的農村開発モデル村」のモデル村であるナーポット村の何名かの農家は、本プロジェクトによって導入された技術及び知識（ジャム生産、養豚、養殖、給水施設等）を受け入れているといえる。この村以外でも、本プロジェクトによって導入された技術及び知識（種子基金、ソーラーパネル配付等）は受け入れられている。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクト実施途中にプロジェクトの実施アプローチを代替開発のための人材育成、C/P の能力強化、モデル村におけるプロジェクト活動実施に変更したこと

(2) 実施プロセスに関すること

1つのモデル村、特に、「統合的農村開発モデル村」に対する集中的な投入
AD研修のためのADC及びLICといったプロジェクトの投入の統合・活用

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし

(2) 実施プロセスに関すること

2015年2月の治安状況によるプロジェクト活動の一時停止を原因とする、プロジェクトの
アプローチの大きな変更に係る手続き

3-5 結論

2015年の治安状況により本プロジェクトは2016年11月に実施された中間レビューの提言を受けて、そのアプローチを対象地域のパイロット活動から代替開発のための主にラショー近郊のモデル村における人材育成に変更することを決定した。

結果として、終了時評価チームは、プロジェクト目標及びアウトプットは、満足できる達成度であり、高い妥当性、高い有効性、比較的高い効率性、比較的高いインパクト、中程度の持続性にあることを確認した。終了時評価チームは、日本・ミャンマー国側双方によるプロジェクト実施後半の成果に対して高く評価をする。しかしながら、ミャンマーの麻薬問題の複雑さ及び地域における農家の経済活動の脆弱さのため持続性を確保するうえでの不確実性はまた存在している。こういった結果及び発見に対して、本終了時評価チームは、現場におけるAD活動を推進・モニターするためにプロジェクト実施期間を延長することを強く提言する。

3-6 提言

3-6-1 現行プロジェクト実施期間内における提言

(1) プロジェクト実施期間の延長

ミャンマーは、特に代替開発のための人材開発という重要な課題に対して取り組みを開始した草分けとなる国であるといえる。本プロジェクトは、さまざまな代替開発に関連する問題を扱う AD 研修を通してこの取り組みを支援するものであり、本終了時評価チームは、AD 研修に関しては肯定的な成果を観察している。一方で、評価結果として、本プロジェクトの貢献を完全なものにするためには、研修量の不十分さにも取り組んでいくべきである。

本終了時評価チームは、AD トレーナー及び AD 研修員が AD 活動を自身の任地で自ら開始、計画、実施していく時期であると強く提言する。上述の事実及び考察に基づいて、本プロジェクトの持続性を担保するために 2 年間のプロジェクト実施期間の延長を提言する。

(2) 上位目標の指標の修正

上位目標の指標 2 について、中間評価段階で 20 村落を指標としてきているが、今次終了時評価に合わせて、ミャンマー側でマネージ可能なより現実的な範囲ということで見直しを行うことを提言する。今後、日本・ミャンマー国側協働でリストアップ作業を行い、遅くとも 2019 年 3 月に開催予定である次回 JCC までに合意形成を行う必要がある。また、指標 3 として「代替開発指導員がミャンマー政府内で正式な位置づけを得、シャン州北部で代替開発が実践される (AD Officer is institutionalized by Myanmar government and AD is practiced in Northern Shan State)」を加筆することを提案する。

(3) 「統合的代替開発モデル村」のコンセプトの活用

本プロジェクトが「統合的代替開発モデル村」を設定し、複数の活動を集中することで高い展示効果を発揮することができた点は評価できる。「統合的代替開発モデル村」のコンセプトは今後代替開発を進めるうえで重要な教訓となり得ることから、今後の代替開発の活動のなかでの 1 つのあり方として、この汎用性や経済効果も含めて検証し、プロジェクト完了報告書において取りまとめることを提言する。

(4) ADC 及び LIC 関連活動の持続性及び汎用性の検証

現行フェーズで抽出された 12 のポテンシャル作物、10 の生計向上手段については、同地域に特化したものとして、プロジェクトを実施しつつ、最適なものを日本・ミャンマー国側双方のプロジェクトチームが見きわめてきた結果として抽出されたものである。この抽出の手続きが重要であり、適切な作物の特定についてさらに議論を深め、できることなら、ADC 活動への汎用性を担保することを提言する。

(5) 予算確保と資金リソースの開拓のための人材育成

今後代替開発活動を実践するにあたり、予算の確保は不可欠である。また、政府予算のみならず、国際機関や NGO、あるいはマイクロファイナンスも含む現地金融機関からの資金調達も代替開発を促進するために極めて重要な要素である。かかる観点から、外部リソースなどを活用し、AD トレーナー及び研修員に対して、資金調達能力の向上に資する講義・ワークショ

ップなどを行う可能性を検討することを提案する。

(6) 小規模農家向けの市場志向型農業の推進

本終了時評価チームは、今後の代替開発に向けて「マーケットイン」（買い手を意識した生産・販売）の考え方を取り込むことで更なる開発効果が期待できるものとする。かかる観点から、AD 研修の一環として、より、市場を意識した作物選定の方法についても取り入れることを提案する。

(7) 代替開発活動を実践する際の関係者委員会の設立

PBANRD、DOA、DAR、畜産獣医局、漁業局等の関係機関との連携を進めるために、MOBA 及び MOALI から各 AD トレーナー/研修員の所属先機関に対し、代替開発活動を促進するために連携を進める旨通知を行うことを提案する。

(8) 生計向上ガイドラインへの技術面及び運営管理面要素の内包

生計向上プロジェクトでのガイドライン作成が予定されているが、技術面だけではなく、その内容のなかにプロジェクトの運営管理面を含めることを提案する。例えば、3年後、5年後、10年後といった時間軸で基金の積み立て額（期待値）をシミュレーションし、その基金額に応じた現実的な運用目的についてグループメンバー間で共通理解を形成しておくことが望ましい。このプロセスは本プロジェクトの出口戦略として見なすことができる。

3-6-2 現行プロジェクト実施期間終了後の提言

(1) 継続的なコミュニケーション

プロジェクトの延長が実現される場合においてもされない場合においても、プロジェクト終了後の PBANRD、MOALI と JICA との間のコミュニケーションは維持されるべきである。

(2) 活動現場における代替開発活動から得られた成果・データの実践及び蓄積

AD トレーナー及び AD 研修員による代替開発活動がいかにケン栽培の撲滅に貢献するのかについては、AD トレーナーが現地で活動を行う必要がある。かかる状況で、AD が現地で実践されることが不可欠である。そのうえ、MOBA 及び MOALI は、この事例を蓄積し、その効果を検証することが必要である。

(3) 教育及び広報のための視聴覚教材の作成

「統合的代替開発モデル村」をはじめとして、教材としての価値が高く、併せて広報効果も高い事例が生まれた点は高く評価できる。モデル村が遠隔地にあり、また治安の関係上アクセスが極めて悪いことを勘案すると、映像資料の作成について提案する。

(4) リボルビングファンドのモニタリング

本プロジェクトで取り入れたリボルビングファンドについて、現時点では順調な積み立てが行われていることを確認しているが、その一方で、今後の持続性については慎重にモニタリングを継続していく必要があるものと認識している。かかる観点から、現行のモデル村における

リボルビングファンドのモニタリングについては MOBA ラシヨー事務所の担当事項とし、モニタリングを行い、結果を少なくとも年に 2 回、JICA も含むプロジェクト関係者に報告を行うことを提案する。

3-7 教訓

(1) 治安状況を考慮した案件実施途中での柔軟な案件スコープの変更

本プロジェクトについては 2015 年 2 月の治安緊迫化を受け、プロジェクトのスコープを大きく変更して日本・ミャンマー国側双方が一致団結して活動を継続した。結果として、本終了時評価時点でポジティブかつ多くの活動成果が得られることになった。この一連のプロセスは貴重な教訓として認識されるものである。

(2) 「統合的代替開発モデル村」の設置

PBANRD からの提言を受け入れ、小規模村であるナーポット村に、「統合的農村開発モデル村」として、村が運営管理できる範囲において活動を集中させ、AD 研修の研修サイトとして利活用した点については、事業の見える化という点において、極めて重要な役割を果たしたものと評価できる。

(3) MOBA を中心としたマルチパートナー/機関間の連携

本プロジェクトは、不可逆的なケシ栽培撲滅のために MOALI 等のミャンマー政府機関、国際機関、NGO といった多くの関係者の建設的な連携を通して円滑に実施されたという点は特筆すべきである。

(4) OJT の効果

日本人専門家と日々活動をともにする AD トレーナー及び AD 研修員が住み込み型オン・ザ・ジョブ・トレーニング (On-the-Job Training : OJT) として合計 16 名配置され、日々専門家と同じ空間で学びの機会を得る、ということは研修の濃度・定着度という点で効果が高く、そのうえ今後のプロジェクト実施・運営のために再現可能である事例となった。

3-8 フォローアップ状況

プロジェクト期間の延長について、JICA ミャンマー事務所と MOBA 間で数次にわたる協議を重ねた。結果として、プロジェクト終了の 1 カ月前に、MOBA 側より、延長に係る協議を打ち切る旨連絡がなされ、プロジェクト延長は実現しないこととなった。その主な理由としては、プロジェクトチームからの提案が延長に係るミャンマー政府内での説得に足るだけの協力内容となっていないとのことであった。MOBA 側の説明によると、他国援助機関から期待しているのは人材育成と同程度かそれ以上の割合を占める国境地帯におけるインフラ（農村道路、給水施設等）の整備であり、それらを多数整備することが、MOBA にとって不可欠なプロジェクト内容であるとのことであった。MOBA からは新規案件の形成についての要望を受けているが、技術協力プロジェクトのスキーム内で整備できるインフラは限定的であり、これが不可欠だとされた場合には、同スキームでの今後の協力の可能性は著しく減少してしまうことが想定される。

本プロジェクトは 2019 年 4 月現在、「麻薬撲滅」というテーマで実施されている世界唯一の技術

協力プロジェクトであり、本協力終了とともにわが国が行う現地での同テーマの協力はなくなって
しまう。国際場裏においても好事例として紹介できる面も多い本プロジェクト及びこれまで20年
間かかって培ってきたアセットをこれからも有効活用するためにも、今後も何らかの形で麻薬代替
開発のテーマを含むプロジェクトを実施していくことが期待される。かかる状況で、本プロジェク
トのメインのC/PであったMOBA及びサブではあるが多数の人材が育成されたMOALIとの間で
継続的なコミュニケーションを行い、①MOBAが望む形での案件形成、②麻薬栽培地域における
新規・既往の農業・農村開発の一部コンポーネントとして代替開発を取り込むこと、の双方につい
て継続的に検討を行っていくべきである。